	817	令和 6 (令和 5	年度 年度実績)	哥	事務事業	評価シー	١-			令	和	6	年	9	月 2	27 日	作成
Ę	事務事業名	観光客誘致					\square	実力	施計画登載事業				総合	合戦略	登載事	業	
	亚生 夕	曲み、	カギロル近か4	7日十7 女光	との 任 卿				事業期間					-	予算科	目	
政	政策名	0 1 🕏끼	な市民生活を実	・呪りる座タ	果の仮興				区 分				会計	款	項	目	事業
策体系	施策名	0 3 にぎね	わいあふれる商	業・観光の	推進				単年度繰返				01	07	01	04	2300
杀	基本事業名	0 2 滞在	型観光の推進			*	(期間	欄に	開始年度を記入				01				2000
	根拠法令	-							期 間	事務事			务事業	業区分			
所	部課名課長名	商工港湾部 古内 弘一	観光交流推進的				開始 4		年度~					,	E —#	凸	
属	係 名	_		電話	0192-27	7-3111	11 4 F	ı o	十尺					1	ا(ت	IX	
	担当者	新沼 博樹		内線	113	-											
			5、手順、詳細。				記述) 組を実施し、当市の認知度向 全体計画(※期間限			定複数	年度の	み)					
事業 1 現 (1) 事		光の中心的な役	秀致拡大、体験観 変割を担っている-				託料と			入量(千円)	事業費人件費ト	正規・プランプ	地でを表現している。	時界支出会 での他 般財源 (A) が事 (A) (A) (A) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E) (E	数		000000000000000000000000000000000000000
~ ·	段(エる石動) <mark>度実績(前年度</mark>	ニー行った主力	(千重)				9	/D =	別日1本(尹初尹木	名和		EC1	X 9 1H	11ホ/		単位	ر <u>ا</u> اخ
ラン・	チマップを活用し 〒の受入調整や体	た食のキャンペ 体験メニューの排	ペーシンの実施、旅行品が起こし、綾里・記した観光地としての	越喜来浪板剂	海水浴場の清掃			7	事業件数	1⊒ 17	T					件	<u></u> '
	度計画(今年度							1									
物産則			客誘致拡大事業、 視事業、海の幸を					ל	2. Hr.J. (1.1.42. 0.1.1	١- ط	<u>+</u> +	-44-4-	· Tare /				
<u> </u>	A. 124 1-1-1-1	A	5 1. \ . 1 21 ±				(6)	对复	象指標(対象の大			ず指	(標)			337	, ,
· •			のか) * 人や自 ^	然資源等						名和						単位	<u>v</u>
一般	社団法人大船渡	中観光物産協:	云														

今年度計画(今年度に計画している主な活動)	'		1
観光客誘致拡大事業、外国人観光客誘致拡大事業、体験観光推進事業、観光情報発信事業、物産販路拡大事業、海水浴場清掃監視事業、海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR事業、都	ゥ		
初度販売拡入事業、海水行物捐売監視事業、海の学を下心とする「良」の魅力制造と「私事業、制工制度、企業を			1
THE PARTY AND TH	⑥ 対象	象指標(対象の大きさを表す指標)	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		名称	単位
•一般社団法人大船渡市観光物産協会			
・潜在的な観光客	カ	日本の人口	千人
	+		1
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	_		
・当市への観光客誘致を促進する。	9		1
・当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加。	⑦ 成5	- 果指標(対象における意図の達成度を表す指標	票)
		名称	単位

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)	サ	観光入込客数(曆年)	千人
・大船渡市の魅力がPRされ、認知度が高まる。 ・大船渡市を訪れる。	シ	宿泊者数(曆年)	千人
	ス	教育旅行客数(曆年)	千人

								ス	教育旅行客	数(暦年)		千人
(2)	総	事業	葉費・指標等の推移									
					年度 単位	2年度(実績)	3年度(実績)	4年月	度(実績)	5年度(実績)	6年度(目標)	7年度(目標)
		ш	国庫支出金		千円	0	0		0	0	0	0
	-	財源	都道府県支出金		千円	0	0		0	0	0	0
	事業費		地方債		千円	0	0		0	0	0	0
+л.	書	内訳	その他		千円	0	0		0	27,839	0	0
投入	~		一般財源		千円	0	27,488		33,353	6,011	34,800	34,800
量			事業費計(A)		千円	0	27,488		33,353	33,850	34,800	34,800
1-	人		現職員従事人数		人	0	4		4	4	4	4
	件費		べ業務時間		時間	0	50		50	50	50	50
	具	人作	件費計(B)		千円	0	200		200	200	200	200
			トータルコスト(A)+(B)		千円	0	27,688		33,553	34,050	35,000	35,000
				ア	件	0	7		8	8	8	8
			⑤活動指標	1								
				ウ								
				カ	千人	0	125,071		124,554	124,002	124,002	124,002
	⑥対象指標 キ											
				ク								
				サ	千人	0	484		584	638	797	817
			⑦成果指標	シ	千人	0	132		159	139	228	234
				ス	千人	0	9		11	6	6	6

事務事業ID

1817

事務事業名

観光客誘致促進事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

①この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

一般社団法人大船渡市観光物産協会は、平成26年度から復興支援員制度を活用して観光振興支援員を雇用し、市の政策に直結する観光振興の事業に取り組んできた。この制 度が令和2年度で終了することとなったことから、観光施策の効率的かつ効果的な推進を図るため、既存の補助金や委託事業を見直し、令和3年度から観光客誘致促進事業を実施

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

当市の震災後における観光入込客数は、平成26年の約1,120千人をピークに年々減少傾向であったが、令和元年に前年比13%増の789千人となり、増加に転じた。しかし、令和2 年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、前年比45%減の430千人と大幅に減少した。令和3年は前年比12%増の484千人、令和4年は前年比21%増の584千人、令和5年 は前年比9%増の638千人となった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

観光関係者等からは、観光客目線に立った観光情報の発信について、更なる工夫を求める意見が寄せられている。 また、この事業が市内の観光消費額にどれだけ結び付いているのか積算できないかという意見が寄せられている。

2	評価の部(SEE) * 原則は事後評価、た	<u>-だし複数年度事業は途中評価</u>
	(1) 収帯体系と(/) 整合性	□ 見直し余地がある☑ 結びついている▽ 理由・内容
目	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	当事業は、にぎわいあふれる観光の推進に向けた市の政策に直結する。
的		□ 見直L余地がある☑ 妥当である▽ 理由・内容
妥当性評例	が、「祝金を投入して、産成する日間が、」	コロナ禍で落ち込んだ観光入込客数は、回復傾向にあるもののいまだコロナ禍前の水準には達しておらず、市が観光ビジョンの具現化のために誘客に資する事業を行う必要がある。
価	③ 対象・音図の妥当性	□ 見直し余地がある☑ 適切である▽ 理由・内容
	対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充 すべきか?	潜在的な観光客を対象とした事業の実施により、当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加を目指すことは妥当である。
	(4) N 单(1) Iol F 学 M	☑ 向上余地がある □ 向上余地がない ▽ 理由・内容
有効性	で成果向上が期待できないのか?	令和5年観光入込客数は、前年に比べ増加したもののコロナ禍前の水準には達しておらず、観光客の目的やニーズの把握に努めながら取組内容を随時見直すことにより成果の向上が期待できる。
性評価	⑤ 廃止・休止の成果への影響	□ 影響がない☑ 影響がある▽ 理由・内容
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無と その内容は?	廃止・休止した場合、市の観光事業が衰退する。
	(6) 事主者(1)則減失物	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容
効率性	様や工法の適正化、住民の協力など)	市の政策に直結する事業であり、事業費の削減は困難である。
は評価	① 人件質(延べ業務時間)の削減余	□ 削減余地がある ☑ 削減余地がない ▽ 理由・内容
<u>I</u>	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げすにより正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	委託契約事務や進捗管理等、必要最小限の事務である。
	地	□ 見直し余地がある☑ 公平・公正である▽ 理由・内容
性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平 ではないか?受益者負担が公平・公正になって	受益者は観光客、市民であり、公平と言える。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN) (2) 改革・改善による期待成果

(1) 改革改善の方向性

2 改革改善(縮小・統合含む)

※(1)改革改善を実施した場合に期待できる成 果について該当欄に「●」を記入。 (現状維持の場合、コスト及び成果は「維持」) (終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト						
, i		削減	維持	増加				
	但屮		•					
成果	維持			×				
	低下		×	×				

(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことなどに伴い、コロナ禍で落ち込んだ観光ノ 込客数は回復傾向にあるものの、コロナ禍において観光客等を対象に実施した宿泊助成の 終了や、全国的に修学旅行の行き先がコロナ禍前の京都や東京などに戻りつつある状況か ら、宿泊者数や教育旅行客数は減少に転じた

観光客の誘致促進を図るためには、引き続き当市を訪れる観光客の目的やニーズの把握に努めながら、既存事業の推進に加え、体験型観光の取組を強化していく必要がある。

課長等意見

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 (1) 今後の方向性 当市への観光客の増加や滞在時間の延長による観光消費額の増加のため、本事業による各取組を効率的・効果的に実施し、当市 の認知度向上と観光客の誘致促進を図るための取組を強化する必要がある。 2 改革改善(縮小・統合含む) 現在の受託者である大船渡市観光物産協会と新たに発足したDMOにおいて、それぞれの事業内容について今後検討を進める必 要がある。